

(様式 1-3)

福島県 (福島県) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	89	事業名	福島県里山再生モデル地区放射線量調査等事業	事業番号	(3)-23-4
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	99,479 (千円)		全体事業費	99,479 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>本県においては、多くの人々が森林とともに暮らし、林業を生業とする生活を営んできたが、原子力発電所事故に伴い、県民は森林の放射性物質への不安を抱えた生活を余儀なくされている。また、森林整備・木材生産活動が停滞しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されている現状にあることから、森林・林業の再生は福島の復興にとって大変重要な課題である。</p> <p>このような状況を踏まえ、平成 28 年 3 月に「福島の森林・林業の再生に向けた総合的な取組」が復興庁、農林水産省、環境省において取りまとめられ、このうち、里山再生を進めるための取組として里山再生モデル事業を進められているところである。</p> <p>本事業は、本県が主体となり、当該モデル事業を実施するため選定された各モデル地区において実施される事業の実施前後の空間線量率及び個人被ばく線量を一元的に測定し、その結果を地域住民や地区内公共施設などの利用者等へわかりやすく情報提供することにより、当該モデル事業の実施効果の評価に資するものである。</p>					
事業概要					
・ 空間線量率測定 川内村ほか 8 市町村 1,998 点 (詳細は別紙内訳のとおり) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 空間線量率測定 1,998 点 99,479 千円 計 空間線量率測定 1,998 点 99,479 千円 (※放射性物質対策事業を実施後の調査については、後年度に実施。)					
地域の帰還環境整備との関係					
住居周辺にあって身近に利用してきた森林内において森林・林業の再生に向けた取組を行うこと等を踏まえ、その場所の空間線量率等の状況を測定し、その結果をわかりやすく情報提供することにより、そこに立ち入る住民等の安全・安心の確保につながることとなり、地域住民の帰還のための環境整備に資するものである。					
関連する事業の概要					
・ 除染事業 (国直轄除染事業または除染対策事業交付金) 森林内の遊歩道などにおいて有機堆積物除去等を行う。 ・ 森林整備 (避難指示解除準備区域等の林業再生に向けた実証事業 (林野庁直轄事業) またはふくしま森林再生事業 (林野庁補助事業)) 間伐等の森林整備等を行う。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(別紙)

計画区域

※計画の区域及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。

